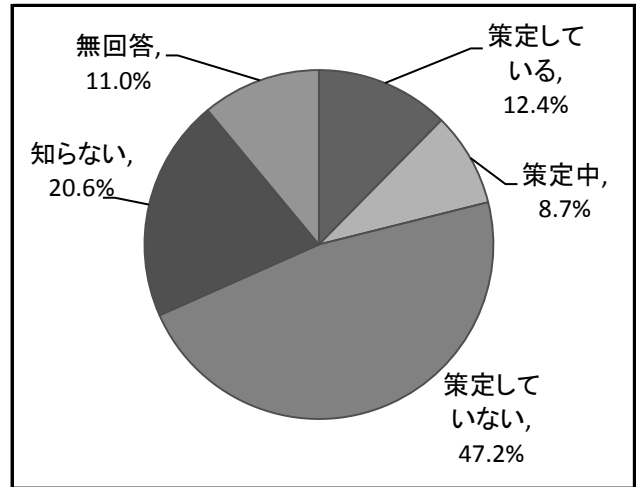


一般事業主行動計画の策定状況について、「策定していない」と回答した事業所の割合は47.2%（103社）を占め、また次世代育成支援対策推進法について「知らない」と回答した事業所は20.6%（45社）である。

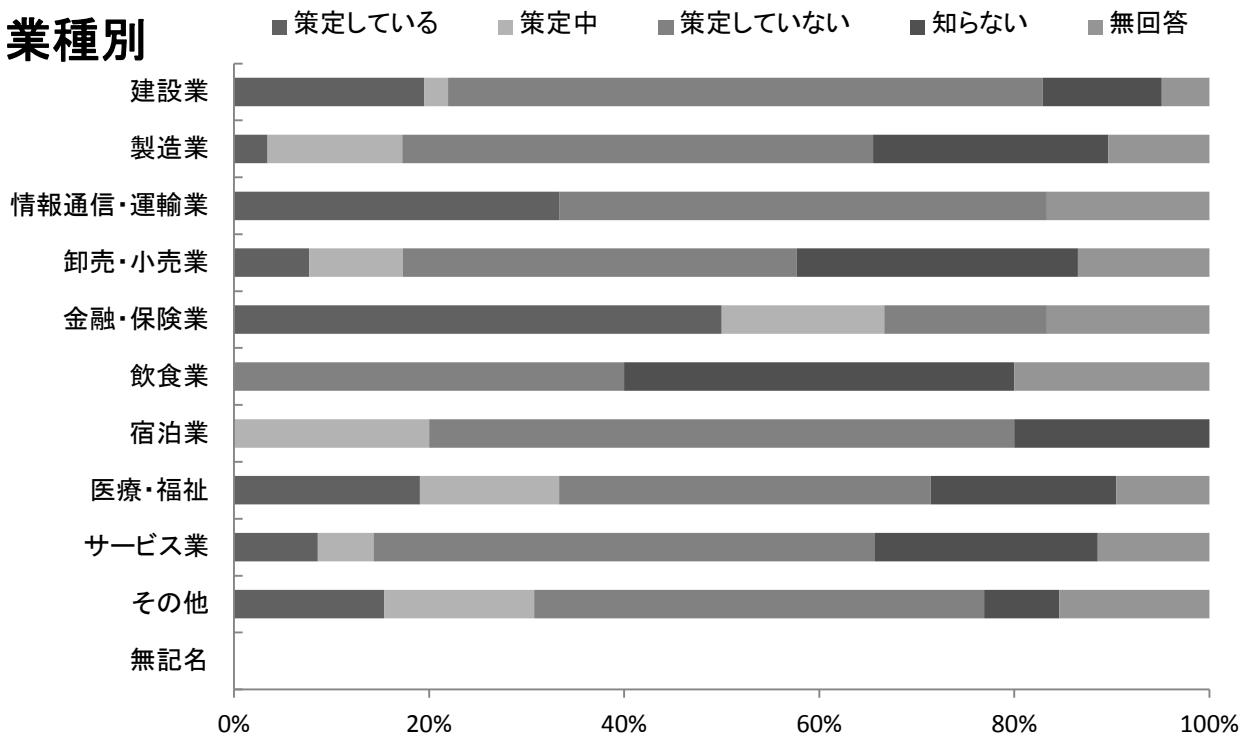
一方、「策定している」と「策定中」とを合わせても全体の21.1%（46社）である。

業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「金融・保険」の50.0%（6社中3社）である。

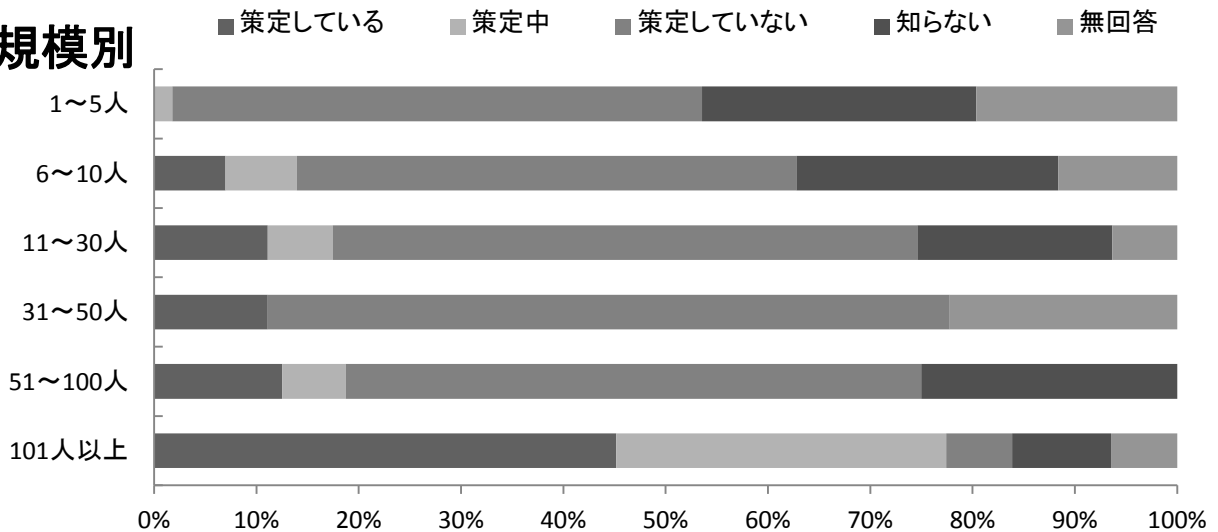
また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、45.2%（31社中14社）である。



### 業種別



### 規模別



21 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について

一般事業主行動計画について (%)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全体	12.4%	8.7%	47.2%	20.6%	11.0%

一般事業主行動計画について (社)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
全体	27社	19社	103社	45社	24社	218社

業種別 一般事業主行動計画について (%)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	19.5%	2.4%	61.0%	12.2%	4.9%
製造業	3.4%	13.8%	48.3%	24.1%	10.3%
情報通信・運輸業	33.3%		50.0%		16.7%
卸売・小売業	7.7%	9.6%	40.4%	28.8%	13.5%
金融・保険業	50.0%	16.7%	16.7%		16.7%
飲食業			40.0%	40.0%	20.0%
宿泊業		20.0%	60.0%	20.0%	
医療・福祉	19.0%	14.3%	38.1%	19.0%	9.5%
サービス業	8.6%	5.7%	51.4%	22.9%	11.4%
その他	15.4%	15.4%	46.2%	7.7%	15.4%
無記名					

業種別 一般事業主行動計画について (社)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
建設業	8社	1社	25社	5社	2社	41社
製造業	1社	4社	14社	7社	3社	29社
情報通信・運輸業	2社		3社		1社	6社
卸売・小売業	4社	5社	21社	15社	7社	52社
金融・保険業	3社	1社	1社		1社	6社
飲食業			4社	4社	2社	10社
宿泊業		1社	3社	1社		5社
医療・福祉	4社	3社	8社	4社	2社	21社
サービス業	3社	2社	18社	8社	4社	35社
その他	2社	2社	6社	1社	2社	13社
無記名						
合計	27社	19社	103社	45社	24社	218社

規模別 一般事業主行動計画について (%)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1~5人		1.8%	51.8%	26.8%	19.6%
6~10人	7.0%	7.0%	48.8%	25.6%	11.6%
11~30人	11.1%	6.3%	57.1%	19.0%	6.3%
31~50人	11.1%		66.7%		22.2%
51~100人	12.5%	6.3%	56.3%	25.0%	
101人以上	45.2%	32.3%	6.5%	9.7%	6.5%

規模別 一般事業主行動計画について (社)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
1~5人		1社	29社	15社	11社	56社
6~10人	3社	3社	21社	11社	5社	43社
11~30人	7社	4社	36社	12社	4社	63社
31~50人	1社		6社		2社	9社
51~100人	2社	1社	9社	4社		16社
101人以上	14社	10社	2社	3社	2社	31社
合計	27社	19社	103社	45社	24社	218社